

財務状況把握の結果概要

四国財務局徳島財務事務所財務課

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
徳島県	鳴門市

◆基本情報

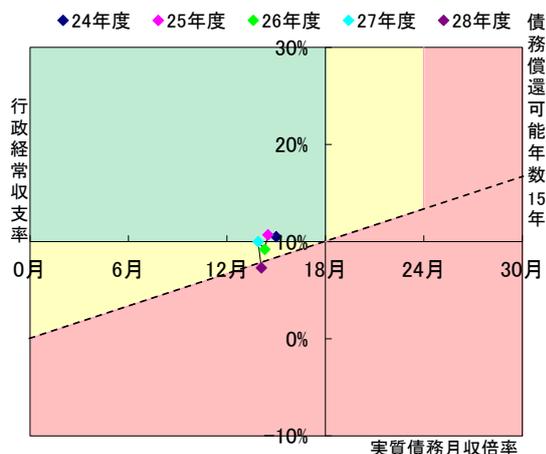
財政力指数	0.65	標準財政規模(百万円)	13,514
H29.1.1人口(人)	59,581	平成28年度職員数(人)	518
面積(Km ²)	135.66	人口千人当たり職員数(人)	8.7

(単位:人)

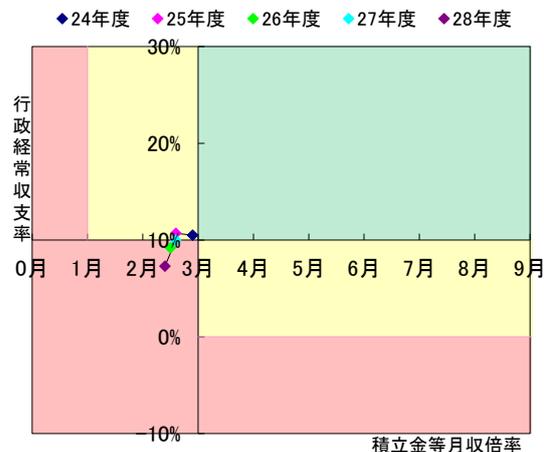
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	63,200	8,170	12.9%	39,892	63.1%	15,124	23.9%	3,234	10.9%	7,910	26.7%	17,974	60.7%
22年国調	61,513	7,408	12.1%	37,354	61.2%	16,323	26.7%	2,912	10.9%	6,917	25.8%	16,991	63.4%
27年国調	59,101	6,600	11.2%	33,763	57.4%	18,448	31.4%	2,647	10.2%	6,600	25.4%	16,728	64.4%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	徳島県平均		11.7%		57.4%		31.0%		8.5%		24.1%		67.4%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	

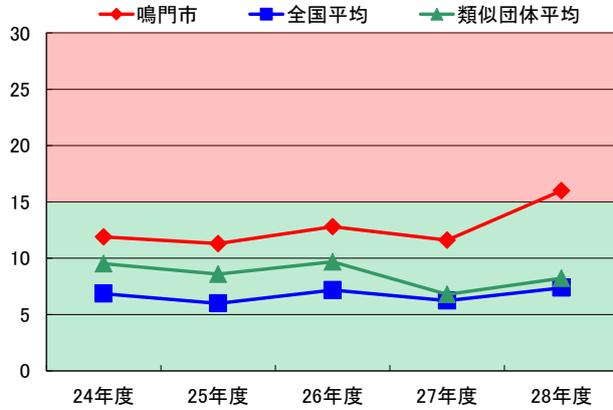
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

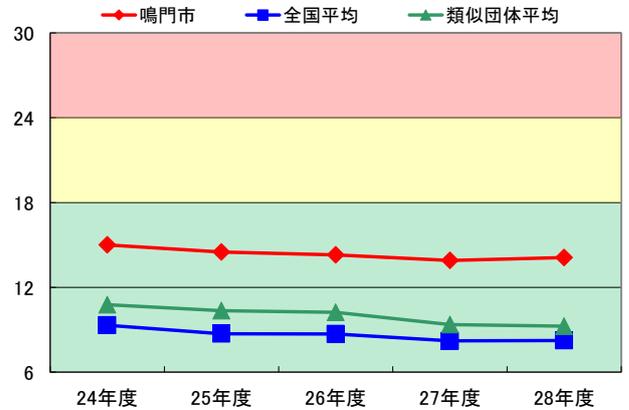
類似団体区分
都市Ⅱ-1

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 徳島県 平均値
債務償還可能年数	11.9年	11.3年	12.8年	11.6年	16.0年	8.2年	7.4年	4.2年
実質債務月収倍率	15.0月	14.5月	14.3月	13.9月	14.1月	9.2月	8.2月	5.3月
積立金等月収倍率	2.9月	2.6月	2.5月	2.6月	2.4月	6.1月	7.5月	11.7月
行政経常収支率	10.5%	10.7%	9.2%	10.0%	7.3%	※平均値は、いずれも28年度	12.7%	16.0%

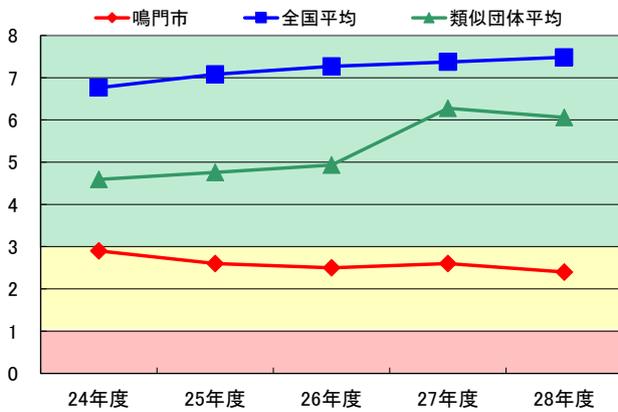
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



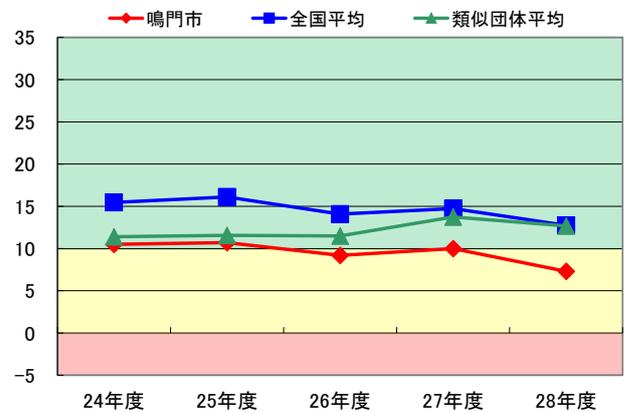
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)

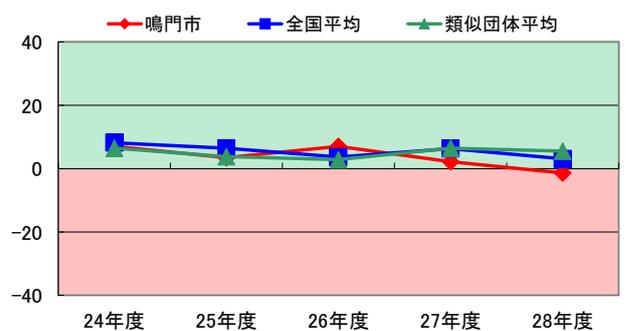


<参考指標>

健全化判断比率	鳴門市	(28年度)	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.90%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.90%	30.00%
実質公債費比率	15.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	115.8%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



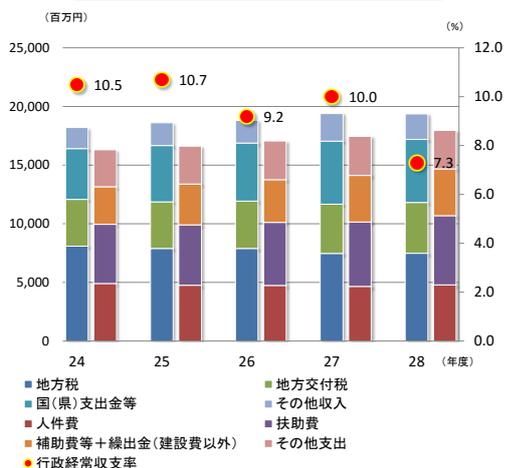
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

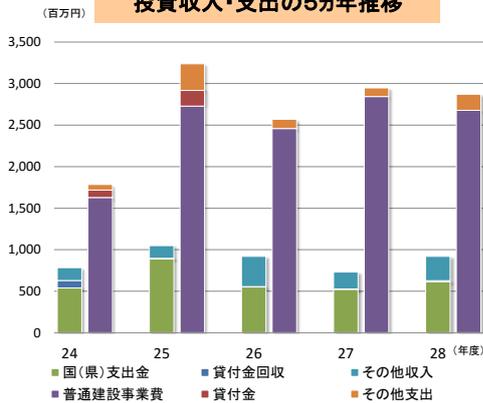
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	8,089	7,888	7,884	7,465	7,489	38.7%	8,171	30.1%	
地方譲与税・交付金	993	1,102	1,114	1,588	1,386	7.2%	1,656	6.1%	
地方交付税	3,988	3,974	4,048	4,195	4,331	22.4%	10,008	36.9%	
国(県)支出金等	4,321	4,810	4,949	5,375	5,361	27.7%	6,002	22.1%	
分担金及び負担金・寄附金	266	266	239	187	214	1.1%	386	1.4%	
使用料・手数料	384	401	397	369	356	1.8%	574	2.1%	
事業等収入	166	172	169	224	228	1.2%	338	1.2%	
行政経常収入	18,207	18,613	18,799	19,402	19,366	100.0%	27,134	100.0%	
人件費	4,909	4,755	4,745	4,660	4,782	24.7%	5,036	18.6%	
物件費	2,431	2,551	2,636	2,701	2,767	14.3%	4,222	15.6%	
維持補修費	332	324	333	341	266	1.4%	461	1.7%	
扶助費	5,036	5,149	5,374	5,486	5,899	30.5%	6,580	24.2%	
補助費等	650	847	888	1,049	1,119	5.8%	3,473	12.8%	
繰出金(建設費以外)	2,560	2,635	2,750	2,922	2,868	14.8%	3,467	12.8%	
支払利息	383	358	327	294	249	1.3%	297	1.1%	
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(-)	(0)	(-)		(0)		
行政経常支出	16,301	16,619	17,053	17,453	17,949	92.7%	23,537	86.7%	
行政経常収支	1,906	1,994	1,746	1,948	1,416	7.3%	3,597	13.3%	
特別収入	144	187	285	206	149		316		
特別支出	731	-	6	12	-		207		
行政収支(A)	1,319	2,181	2,026	2,142	1,565		3,706		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	540	887	551	523	613	66.7%	1,200	48.6%	
分担金及び負担金・寄附金	24	13	19	69	193	21.0%	236	9.6%	
財産売却収入	35	8	57	51	25	2.7%	70	2.8%	
貸付金回収	89	10	4	5	14	1.5%	400	16.2%	
基金取崩	97	131	289	82	74	8.0%	563	22.8%	
投資収入	785	1,049	919	731	919	100.0%	2,469	100.0%	
普通建設事業費	1,628	2,728	2,458	2,843	2,677	291.3%	4,662	188.8%	
繰出金(建設費)	60	69	90	36	25	2.8%	57	2.3%	
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	123	5.0%	
貸付金	90	189	-	-	-	0.0%	403	16.3%	
基金積立	8	251	22	68	169	18.4%	682	27.6%	
投資支出	1,786	3,238	2,570	2,947	2,872	312.5%	5,926	240.0%	
投資収支	▲1,001	▲2,189	▲1,651	▲2,216	▲1,953	▲212.5%	▲3,458	▲140.0%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	2,799 (1,066)	2,541 (1,137)	2,650 (1,171)	3,213 (1,131)	2,815 (971)	100.0%	3,222 (934)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	2,799	2,541	2,650	3,213	2,815	100.0%	3,222	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	2,811 (545)	2,799 (613)	2,889 (680)	2,900 (628)	2,962 (698)	105.2%	3,548 (919)	110.1%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	2,811	2,799	2,889	2,900	2,962	105.2%	3,548	110.1%	
財務収支	▲12	▲257	▲238	313	▲147	▲5.2%	▲326	▲10.1%	
収支合計	307	▲266	136	239	▲535		▲77		
償還後行政収支(A-B)	▲1,492	▲618	▲863	▲758	▲1,397		158		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	22,734 (27,064)	22,621 (26,807)	22,513 (26,569)	22,602 (26,882)	22,794 (26,734)		20,918 (34,499)		
積立金等残高	4,331	4,186	4,055	4,280	3,940		14,058		

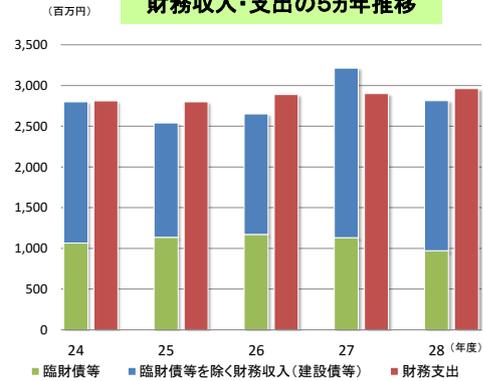
行政経常収入・支出の5カ年推移



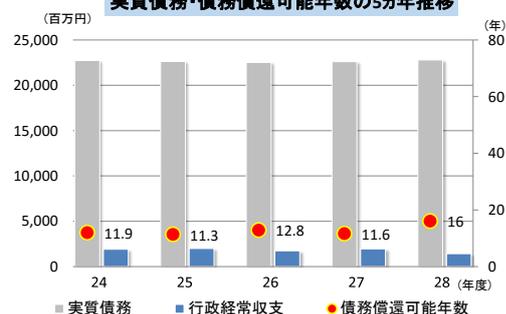
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、償還原資の獲得状況に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間では改善しており、平成28年度（診断対象年度）では14.1ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18.0ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、28年度（診断対象年度）の実質債務月収倍率14.1ヶ月は、類似団体平均9.2ヶ月と比較すると劣位している。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は26年度と28年度（診断対象年度）で10.0%未満となっており、特に診断対象年度の28年度は7.3%（補正後）と当方の診断基準（10.0%）を下回っている。他方、債務償還可能年数は、28年度（診断対象年度）で16.0年（補正後）と当方の診断基準（15.0年）を上回っていることから、両指標を合わせれば、収支低水準の状況にある。
なお、28年度（診断対象年度）の行政経常収支率7.3%は、類似団体平均12.7%と比較すると劣位している。
また、28年度（診断対象年度）の債務償還可能年数16.0年は、類似団体平均8.2年と比較すると劣位している。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、積立金等の水準及び、経常的な資金繰りの余裕度に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成25年度以降低下しており、28年度（診断対象年度）では2.4ヶ月（補正後）と当方の診断基準（3.0ヶ月）を下回っている。他方、行政経常収支率は、28年度（診断対象年度）では7.3%（補正後）と当方の診断基準（10.0%）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にある。
なお、28年度（診断対象年度）の積立金等月収倍率2.4ヶ月は、類似団体平均6.1ヶ月と比較すると劣位している。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、28年度（診断対象年度）では7.3%（補正後）と当方の診断基準（10.0%）を下回っている。他方、債務償還可能年数は、28年度（診断対象年度）で16.0年（補正後）と当方の診断基準（15.0年）を上回っていることから、両指標を合わせれば、収支低水準の状況にある。
なお、28年度（診断対象年度）の行政経常収支率7.3%は、類似団体平均12.7%と比較すると劣位している。
また、28年度（診断対象年度）の債務償還可能年数16.0年は、類似団体平均8.2年と比較すると劣位している。

●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値 (28年度)
債務償還可能年数	18.0年	20.7年	12.8年	10.3年	14.5年	11.9年	11.3年	12.8年	11.6年	16.0年	8.2年
実質債務月収倍率	17.6月	17.2月	15.5月	14.3月	14.5月	15.0月	14.5月	14.3月	13.9月	14.1月	9.2月
積立金等月収倍率	2.5月	2.3月	2.4月	2.8月	2.6月	2.9月	2.6月	2.5月	2.6月	2.4月	6.1月
行政経常収支率	8.1%	6.9%	10.1%	11.6%	8.4%	10.5%	10.7%	9.2%	10.0%	7.3%	12.7%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高十有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額十公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金十その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金十財政調整基金十減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

債務高水準には該当していません。

【積立系統】

①積立低水準の主な要因

貴市においては、診断対象年度(平成28年度)だけでなく、診断対象年度を含め過去10年間のうち積立低水準に5回該当(19年度、20年度、23年度、26年度、28年度)している。

これは、収支低水準より起因するものであるが、収支についても、診断対象年度を含めた過去10年間のうち3回該当(19年度、20年度、28年度)し、その他の年度も行政経常収支率が10%前後で推移していることなどから、積立原資の確保が十分にできていない状況にある。

②積立原資が低水準であった理由・背景

貴市は合併を行っていないことから合併算定替えの恩恵がなく、また、財政力指数が比較的高めであることから類似団体と比較して地方交付税の配分が少ないことに加え、人件費についても、職員数の削減や給与水準の見直しを図ることで減少しているものの、ごみ収集業務が直営であることや小中学校における施設数(給食調理員数)や幼稚園における施設数(教員数)が多いことなどから、類似団体と比較しても高く、収支に余裕のない財政構造となっている。

このような財政構造に加え、南海トラフ巨大地震に備えた耐震化事業等による歳出増加など、積立原資の確保が難しい状況にある。

【収支系統】

①収支低水準の主な要因

28年度に収支低水準となったのは、地方譲与税・交付金の減少と人件費や扶助費の増加等が要因である。

②27年度(比較対象年度)から28年度(診断対象年度)までの科目別増減額

直近10年間のうち、直近で行政経常収支率10.0%以上あった27年度との比較において科目別増減で主なものは、地方譲与金・交付金の減少が202百万円、人件費の増加が122百万円、扶助費の増加が413百万円となっている。

③科目別の増減の理由・背景

・地方譲与税・交付金の減少

円高によって輸入品に対する消費税額が減少したことにより、地方消費税交付金等の配分が減少したことが主な要因。

・人件費の増加

定年退職者の増加による退職金の増加が主な要因。

・扶助費の増加

社会福祉費(年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費、自立支援給付費等)や生活保護費等の増加が主な要因。生活保護費については、高齢者社会の進展にともなって、高齢者世帯からの申請が増加傾向にある。

○平成28年度の人口一人当たりの人件費及び行政経常収入に対する人件費の割合

	人口一人当たり人件費	「行政経常収入に対する人件費の割合
鳴門市	80.2千円	24.7%
類似団体平均(都市Ⅱ-1)	72.0千円	18.6%

○平成28年度の人口一人当たりの扶助費及び行政経常収入に対する扶助費の割合

	人口一人当たり扶助費	「行政経常収入に対する扶助費の割合
鳴門市	99.0千円	30.5%
類似団体平均(都市Ⅱ-1)	94.1千円	24.2%

【今後の見通し】

貴市においては、平成27年5月、「鳴門市スーパー改革プラン2020」(平成27～32年度)を策定し、同プランの中で、中期財政収支見通しを試算している。当該試算では、31年度に基金(26年度時点残高:約33億円)が枯渇し、32年度に実質赤字比率(11.72%)が早期健全化基準(12.90%)に近づく見通しとなっているなど、財政に余裕のない収支構造となっている。

当方において、当該中期財政収支見通しを基に算出した財政指標(計画最終年度:32年度)は以下のとおりである。

指標	28年度	32年度	備考
		28年度との比較	
債務償還可能年数	16.0年	56.3年 悪化(債務高水準)	新給食センター建設事業、第一中学校改築事業、緊急避難路等に架かる橋梁工事、新庁舎建設事業等が予定されており、地方債現在高が増加するため。
実質債務月収倍率	14.1ヶ月	18.2ヶ月 悪化(債務高水準)	同上。
積立金等月収倍率	2.4ヶ月	1.2ヶ月 悪化(積立低水準)	毎年、約5億円から12億円の収支が不足するため。
行政経常収支率	7.3%	2.7% 悪化(収支低水準)	行政経常収入は減少し、行政経常支出については、新学校給食センター運営費の増加や総合戦略に係る事業費の増加等が見込まれることから、行政経常収支は悪化する。

ただし、28年度における基金残高、実質公債費比率及び将来負担比率の実績値は、同プランの計画値を上回る水準となっており、現状を維持できれば、32年度における見通しは上記数値よりも改善が期待できる。

【その他の留意点】

①今後の財政運営について

貴市は、積立低水準や収支低水準に係る要因分析のとおり、財政に余裕のない収支構造となっている。また、平成27年5月に策定した「鳴門市スーパー改革プラン2020」(平成27～32年度)の中期財政収支見通しにおいても、31年度に基金(26年度時点残高:約33億円)が枯渇し、32年度に実質赤字比率(11.72%)が早期健全化基準(12.90%)に近づく見通しとなっている。

また、南海トラフ巨大地震に備えた防災拠点となる新庁舎の建替えが議論されており、その費用は約40～60億円と見積られているが、これらについては、当該中期財政収支見通しに反映されていないことを踏まえると、現時点で想定している見通しよりもより厳しい財政運営となる恐れもある。

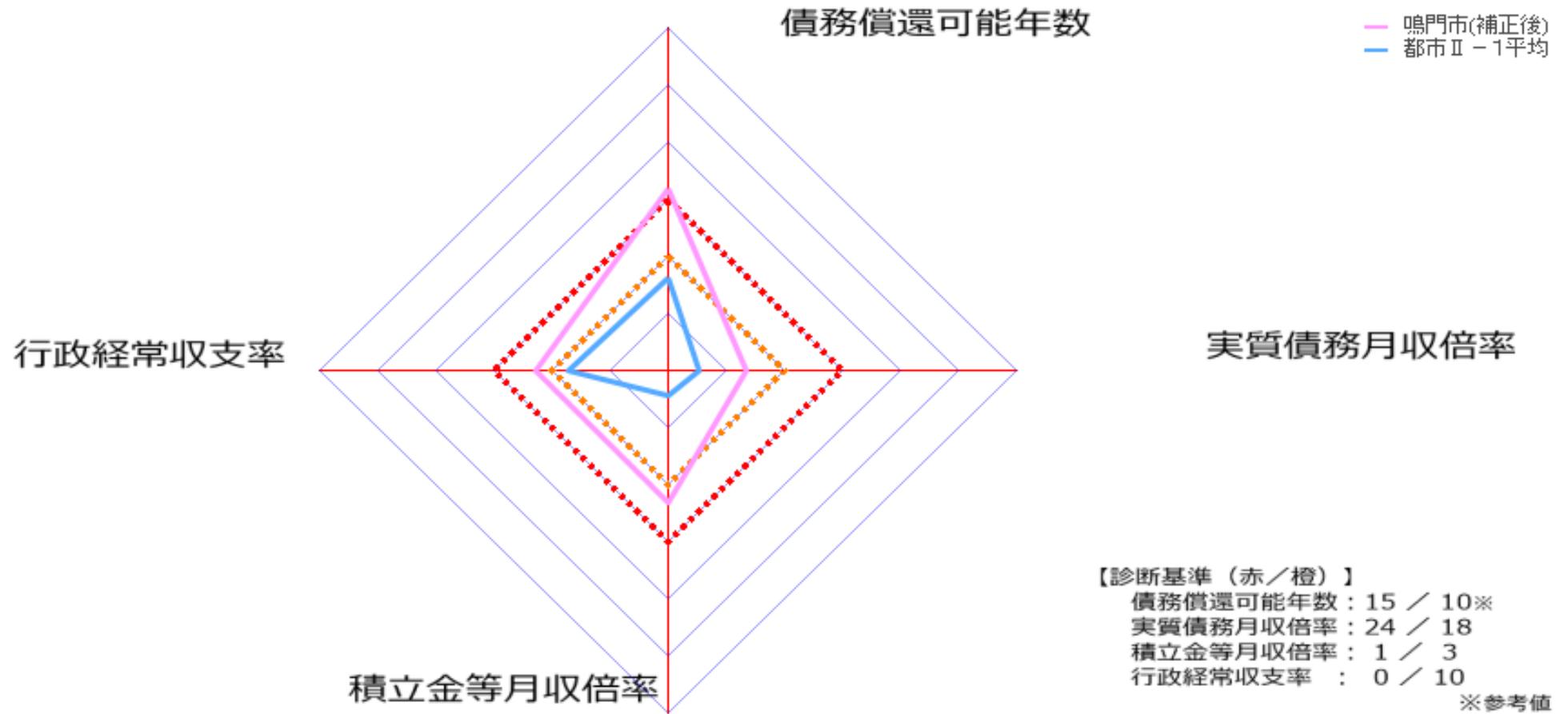
そうした中、上記のとおり、28年度の実績値については、同プランの計画値を上回る水準となっていることから、引き続き、現状の取組みを着実に実施することで、積立低水準や収支低水準を解消し、財政運営の安定化を図っていくことが期待される。

②ボートレース事業等について

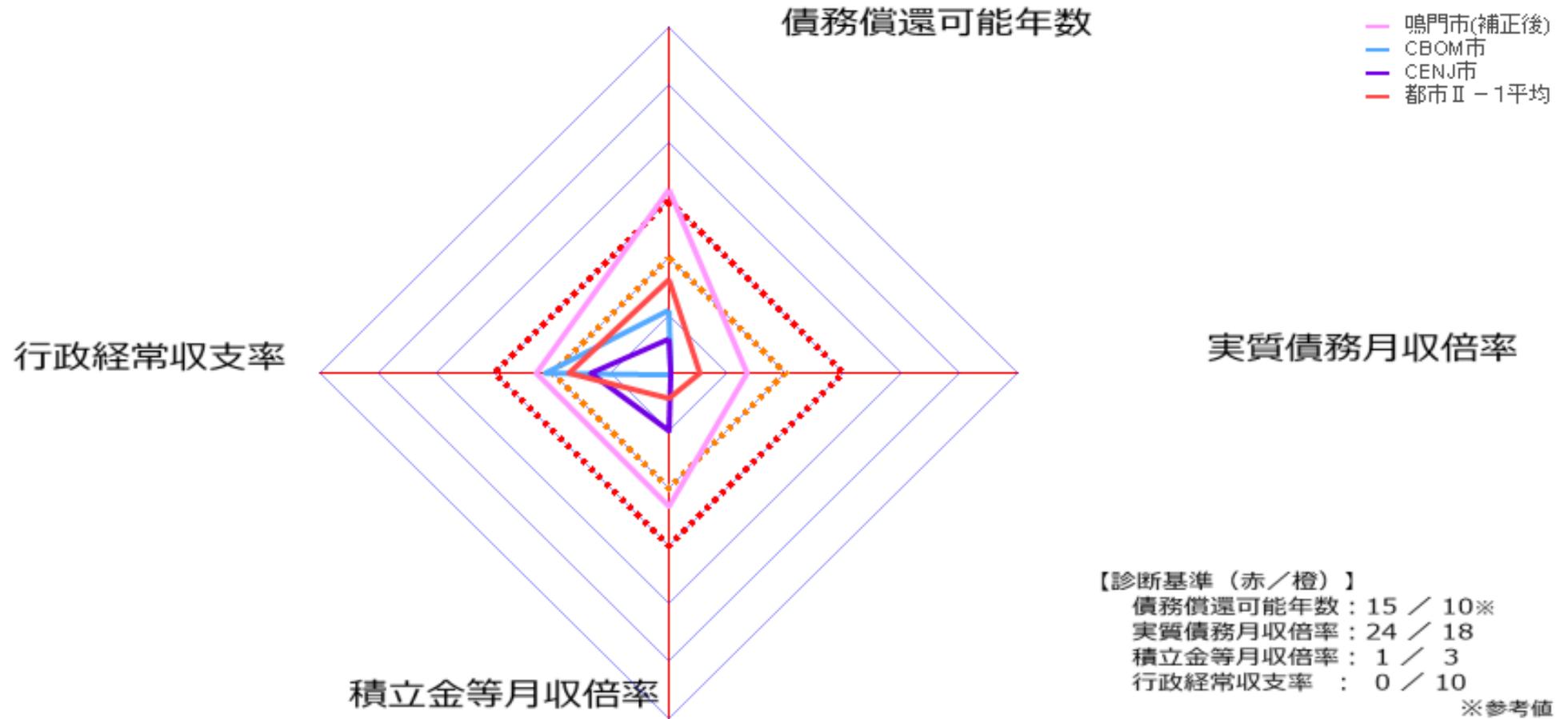
ボートレース事業については、28年4月のリニューアルオープンにあたり、観戦スタンド等の施設規模をコンパクト化し、建設コストを抑えたほか、他のボートレース場等での委託発売を増やすなどの改善を実施した結果、28年度決算は黒字(純利益:約16億円)に転換し、一般会計への繰出し(1億円)も行われている。

当該事業は「なると未来づくり総合戦略」において、「新たな産業創出」の施策の一つとなっており、「ボートレース場」から「総合レジャー施設」として地域との共生を目指す戦略を掲げていることから、ボートレース施設周辺の各種施設について必要な整備を着実に実施することで、地域活性化が図られるとともに事業の安定的な運営に繋がることが期待される。

4指標レーダーチャート（平成28年度）

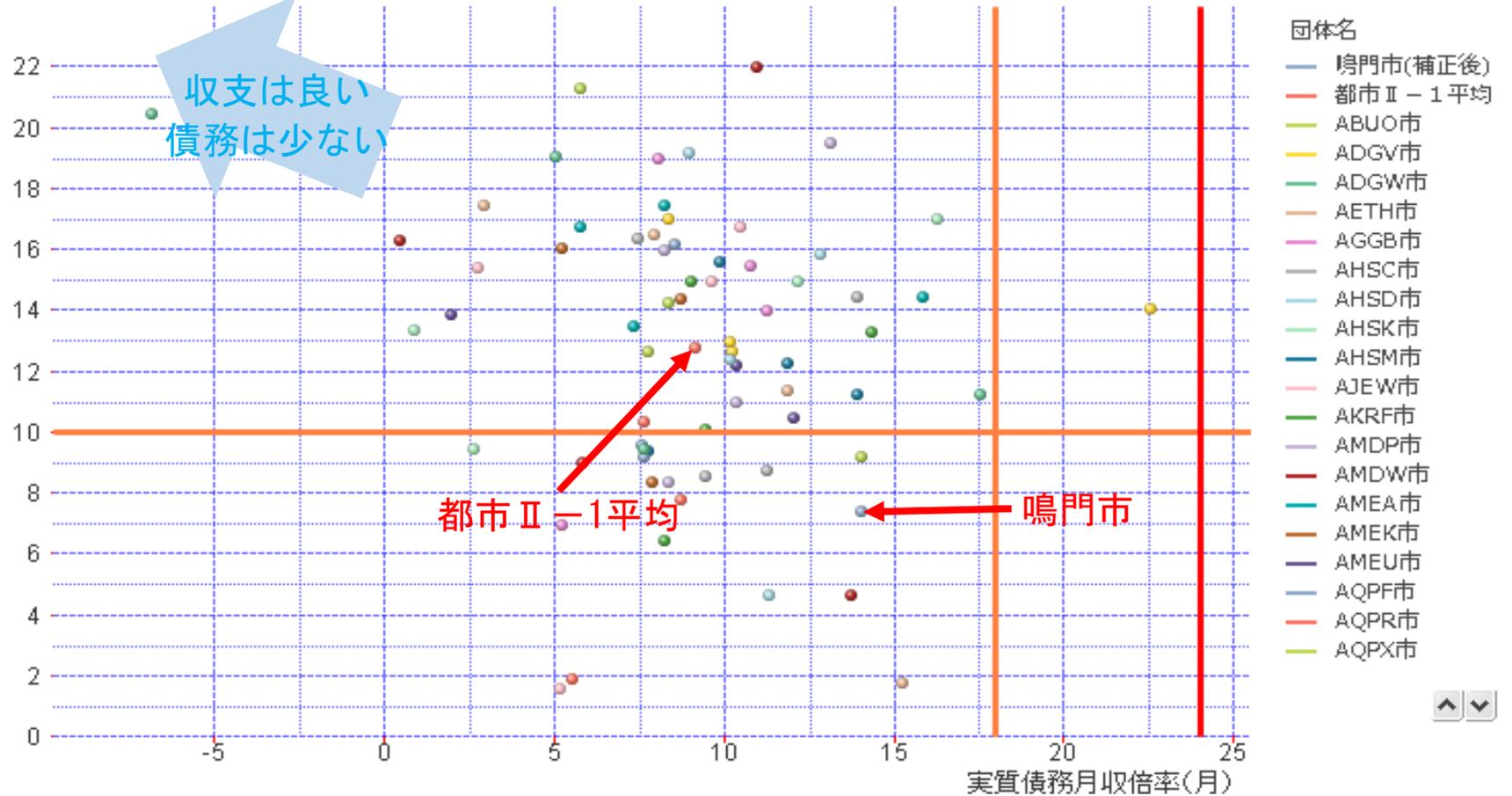


4 指標レーダーチャート（平成28年度：類似団体比較）



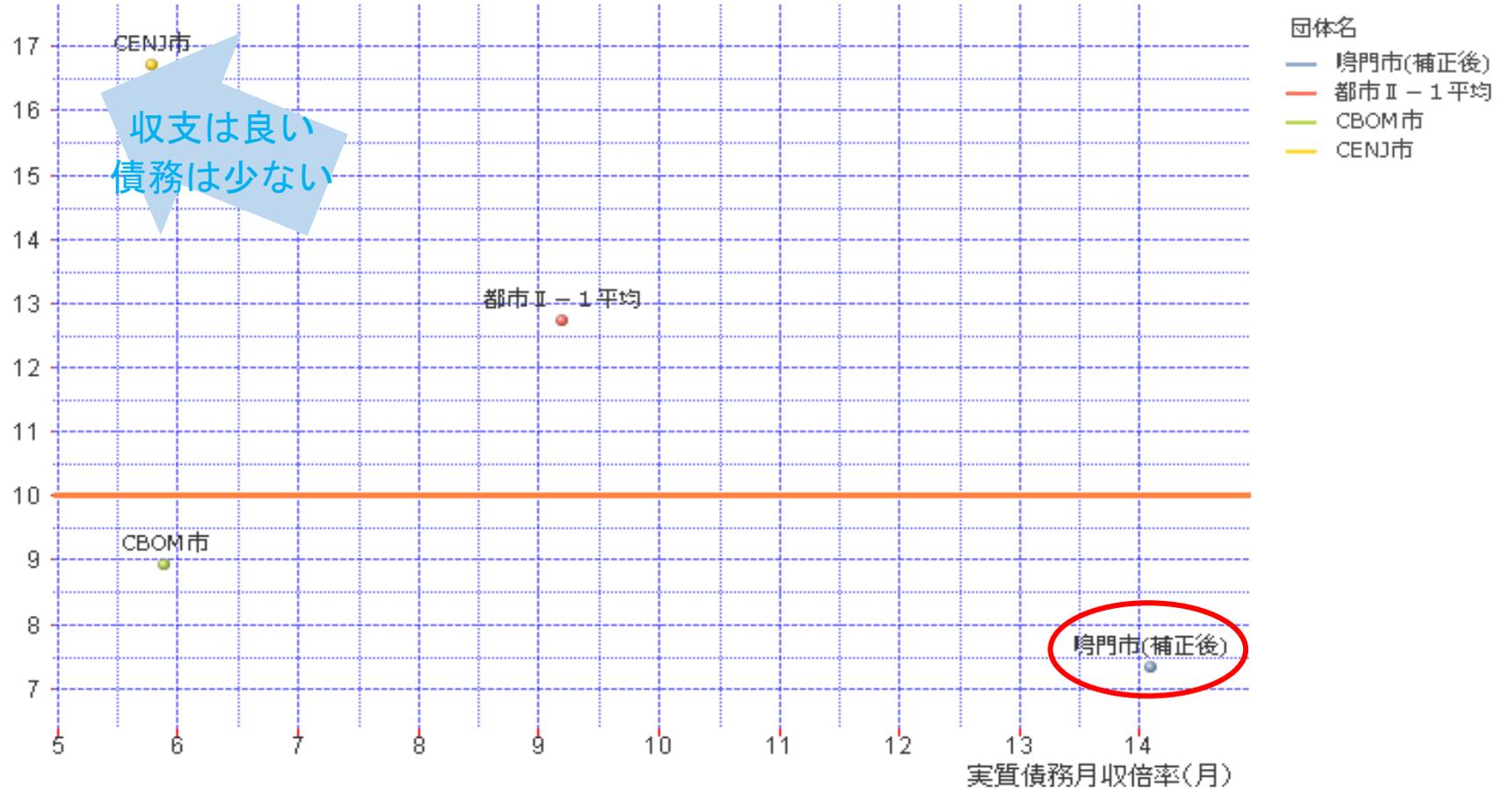
債務償還能力の類似団体比較（平成28年度：全国）

行政経常収支率(%)



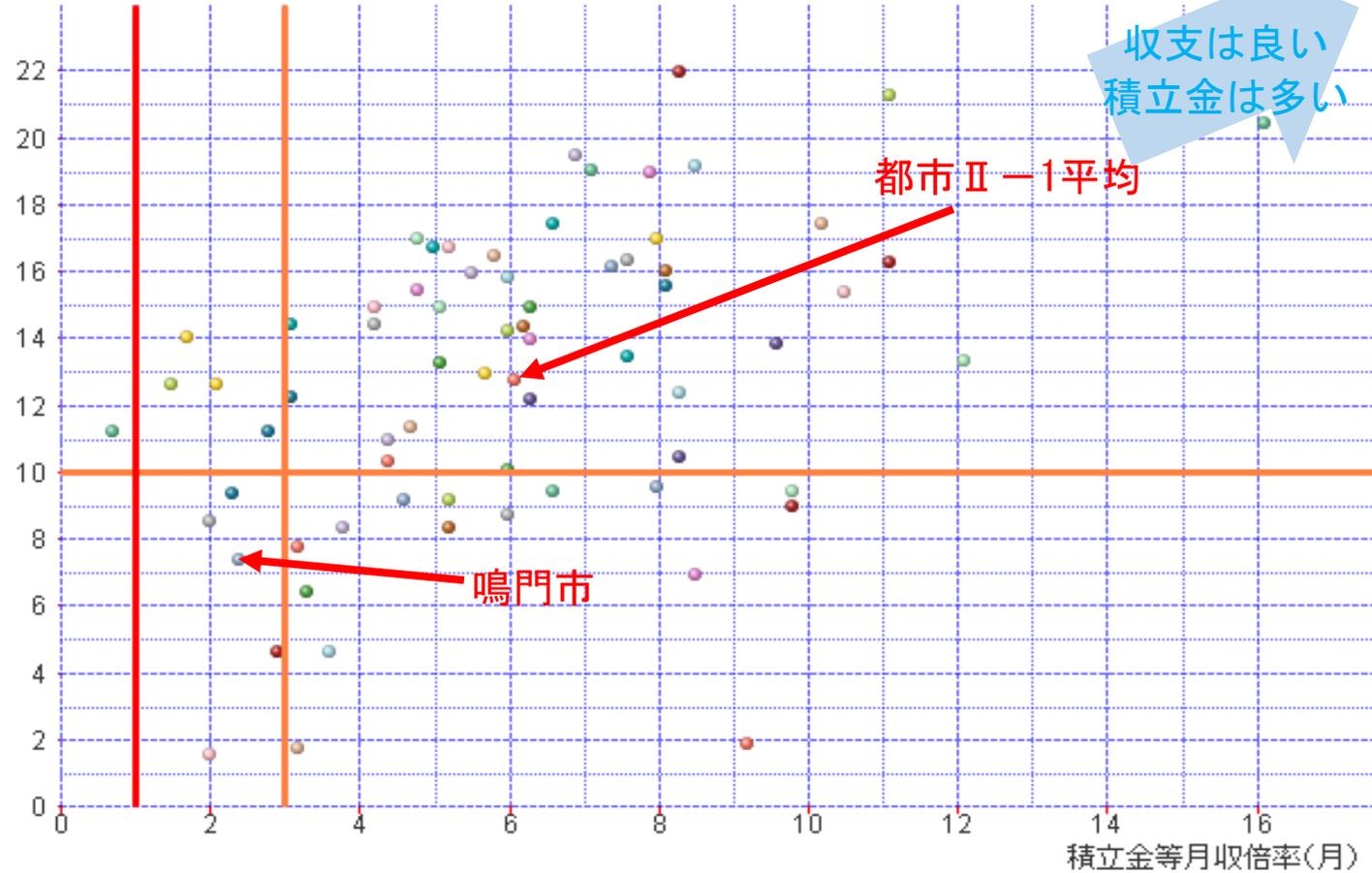
債務償還能力の類似団体比較（平成28年度：四国財務局管内）

行政経常収支率(%)



資金繰り状況の類似団体比較（平成28年度：全国）

行政経常収支率(%)



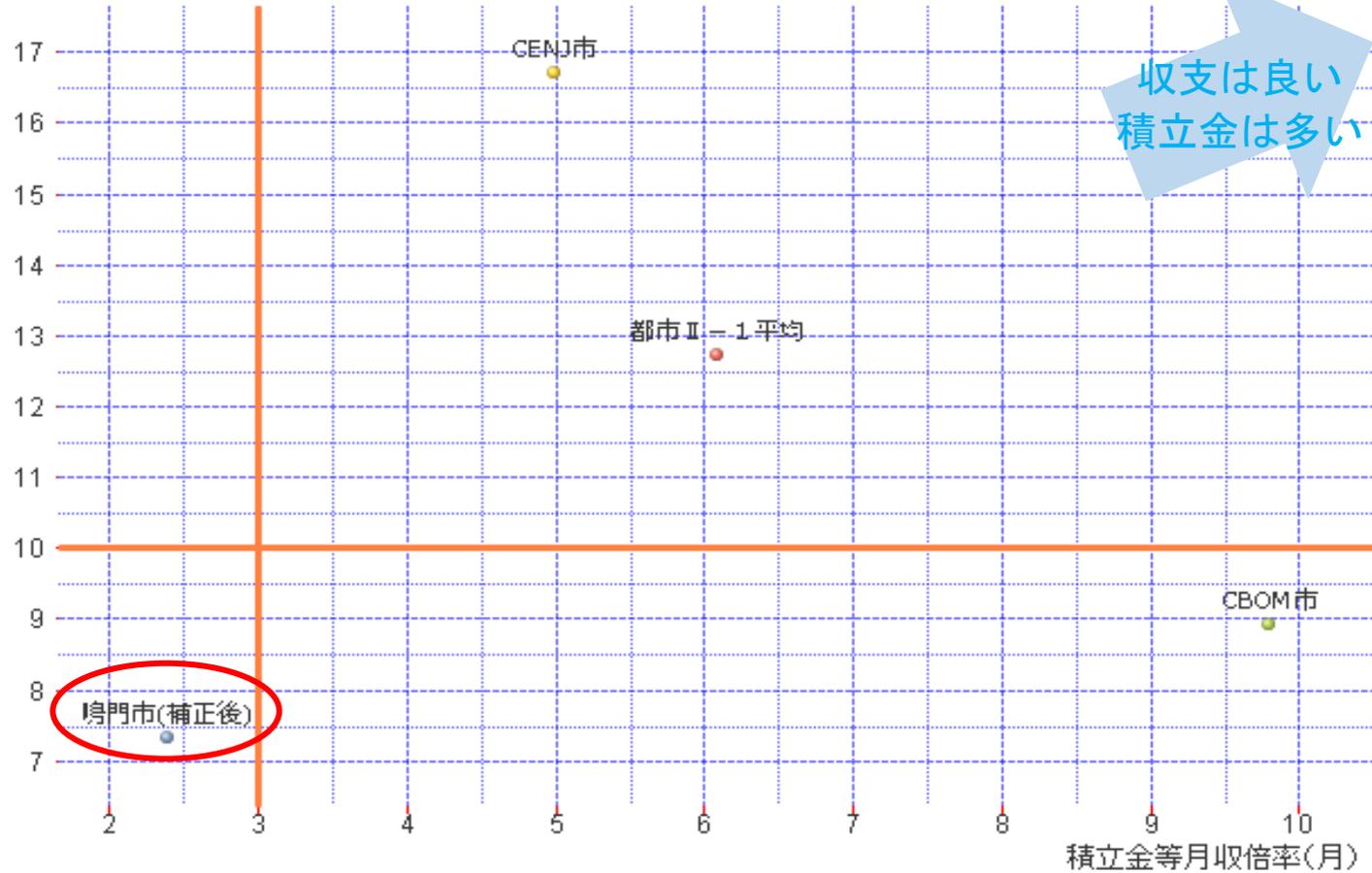
団体名

- 鳴門市(補正後)
- 都市Ⅱ-1平均
- ABUO市
- ADGV市
- ADGW市
- AETH市
- AGGB市
- AHSC市
- AHSD市
- AHSK市
- AHSM市
- AJEW市
- AKRF市
- AMDP市
- AMDW市
- AMEA市
- AMEK市
- AMEU市
- AQPF市
- AQPR市
- AQPX市



資金繰り状況の類似団体比較（平成28年度：四国財務局管内）

行政経常収支率(%)



団体名

- 梟門市(補正後)
- 都市II-1平均
- CBOM市
- CENJ市

収支は良い
積立金は多い